

2. 系毛皮販賣統制(オントセイヲクニ取締法を令云)

REEL No. A-0507

0206


アジア歴史資料センター


1919.6.14
第28号
第14号


昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號
臘虎、膾納獸臘獲取締法施行規則改正
ニ關スル長官農商大臣會見顛末

次

官 

地方局長 

總務課長 

内務事務官 

文書課長 





録



上獲獲ヲ坐視スルモノトモ考ヘラレズ、相背混乱状態ヲ惹起スル原因
 カ多分ニアリ政治的ニ見テ時局下容認ス可カラザルコト存シマス。
 軍需供出ニ就キテ兵運海面ニテ獲獲カ行ハレル體ニハズ。〇。〇。
 願ハ恩カ半分を陸上ニテハ捕獲出来ヌコト、ナリ、海と獲獲之歩止
 リ(五。パ。セ。ト)恩ヲ開原上時期ノ獲獲出来ヌ國家與學費深ヲ
 海底ニ捨テ蛇蝎トラスノ恩ヲ招来スル懸念大デアリマス又海上獲獲
 ハ時局下浪ニ資費ヲ油火策船納等ヲ必要ト致シマスガ陸上獲獲ハ軍
 需資材ノ必要ニナク獲得一本ヲ十分共ノ結果ヲ得ラレマス。陸海両
 方面ヨリズル線業ノ結果アル如ク主張スル水産當局ノ説明ハ、
 事實ヲ知ラスモノ、探ガアリマス要之、法規的ニ、政治的ニ、將々
 軍需供出ノ観点ヨリスルモ、經濟的線業ノ点ヨリスルモ、今回ノ農
 商省水産當局ノ行キ方ハ了解ニ苦シムモノデアリマス
 大臣 (ハ) 上申書ヲ讀マル
 (ハ) 水産局長ハ空ス
 大臣 局長、君ハナセ此ノ問題ニ関シ樺太總ト協議シナカッタカ

局長 政府ヨリ協議ハセズニ一方的ニヤツテ居リマス
 局長 ソレナコトハナリ、此ノ禁止區域設定シタ昭和十七年五月ノ時ニハ
 皇族ニ協議クシテ居ル
 關係育級ニアル
 大臣 樺太廳令ノ生キテホルコトハ局長ハ知ツテオタノカ
 局長 知ツテ居リマシヤ
 局長 知ツテヤツタトスレバ、君ノ責任ハ甚ク重大ト思フ、廳令ハ正ニ生
 キテ居ル、樺太廳カ此ノ解除區域ノ取締ヲ徹底的ニヤツタヤ如何ナ
 ル事態カ起ルカ、又業者間ニ混乱ヲ來タヌハ火ヲ踏ルヨリ明クト思フ
 局長 ソコヲ協議シタイト思フノデスガ
 局長 何か協議、協議スルナラ省令ヲ出ス前ニヤル可シク、今更協議シ
 ヤウカナ
 局長 コンナ法的ニ欠陥ノアル無茶ナ執業ヲ省令ハ即刻撤廢ス可キモノ
 ト思フ、然ニ軍需増産ノ見地ヨリシテ然リク

技師ヲシテ軍需當局ニ事實ニ反シタ良イ加減ノ説明ヲシテ欺瞞スル
ナド全ク怪シカラヌ、今回ノ處置ニ就キ關係者ハ何ント見テ居ルカ
先ヅ突然省令ヲ出シテ、樺太側ヲ威嚇シテ置イテ樺太海獸ヲ犠牲ト
シテ日本海獸ノ救済策ヲ計ルモノト言ツテ居ルガ、君ハ知ツテ居ル
ノカ

局長

知ラヌ

長官

知ラヌトハ怪シカラヌ、ソナコトデ君ハ大臣ノ補佐ガ
出來ルト思フカ、農商省ハ技師政治ト云フ語デアルガ、事務系統ガ
大局ノ判断ヲ誤ツタラドウナル

大臣

ソイダ

局長

農商省令ハ内地及公海全部ニ及ブモノデ、樺太廳令ハ樺太地内ニ
ミ効カアルモノト思フ

長官

樺太廳令ハ農商省令ト併立スルモノデアル効力ニ於テ何等差異アル
モノデハナイ

十八年三月勅令三四一號ニ依リ樺太廳令ヲ廢止セ又限リ樺太ノ領海
ハ勿論オホツク海上ニマデ及ブコト議論ノ餘地ハナイ

大臣

四十五年ノ法律二十一號ニ云フ、政府トハ内地ニテハ農商大臣
樺太ニテハ樺太廳長官デアルコトハ御承知ト思フ

長官

又害獸驅除論ヲ出シテ居ルソウダガ、大體ソノ論ハパイビロフ島、
コマンドルスキ島ニ就イテソビエト、米國ヲ對シテナラ吉ヒ得ル
カモ知ラヌガ、日本領土タル海豹島ニ對シテ言フベキコトデハナイ

局長

君ハコマンドルスキト海豹島ヲ混同シテキルノダラウ、
一休海豹島ノ禁獵區域ヲ設定シタノハ君等ガヤツタノデハナイガ、
ソレデ害獸論ガ成リ立ツカ

日本海獸ト樺太海獸トノ協調ニ付テハ樺太長官ヨリ書類ガ未テキル
ガ

長官 ソノ十枚葉を第一誌シヤナイ、モロト根本論ヲ為スベキダ
(大臣遺言ス)

局長 日本海歌ハ十島ヲ職産ニ採ツテ居リ、元々國營ヲ擬議シテ來タノヲ
日本海歌ニセシテキルノデアルカラ國策會社ダ

長官 然ラバ樺太海歌ニ因縁ダ、從來樺太廳ノ直營ヲ樺太海歌ニ引継ギ、
樺太廳ノ方針ニ基キテマツテキルノデアルカラ國策會社デアル

局長 而社ヲ合併協議セシムルニトシテハ出資ナシテラツカ
長官 合併ニ就テハ反對デアル、樺太廳ノ問題ニ付テハ樺太廳ニハ一ツノ
決定方針ガアル

局長 樺太廳ノ決定ノ方針トハ何ウ云フコトデスカ
長官 今此處ヲ言フベキ場合デナイ

局長 然ラハオホツク漁ノ禁止海區ハ解除シタガ、未ダ操業ハシテキナイ從
ツテ日本海歌が操業スル場合從來ノ禁止區域ニ對シテハ之ヲ日本海
歌ニハ許可シナイ方針ヲ行クガト決メセウガ

長官 暫クトシテハ撤廢ヲ希望スル所、未レ審議案カモ知レヌ、然レ此ノ
事ニ付テハ局ニ當ル人ガ代ワラズ差支ナイ様、一札貰ツテ置カネバ
安心出來ヌ

局長 ヨコシ
海歌會社ノ合併ニ付テハ、日本海歌ニ樺太海歌ヲ合併スルノデナク、
樺太海歌ニ日本海歌ヲ合併トスラ建前ヲ採ツテ之結構デス、要ハ一
元酌ニ根據ヲシクイノデス

長官 今年ハ日本海歌ノ先取ノ利受取置ハトノ位カ
局長 陸海合也下五〇〇枚引取テク

長官 取年樺太海歌ハ一〇〇〇枚陸海軍ニ納入シタ
局長 日本海歌ハ僅カニ二〇〇枚海軍ニ納メクニ過ぎヌ、併モ一枚ノ大
キハ樺太ハ九平方尺、日本海歌ハ六平方尺デアル

局長 日本海歌ハ樺太海歌ニ比シ倉社ノ内容ハ極メテ不良デアリ、日本海
歌ハ無配、樺太側ハ大分配當デアル

(此ノ時大臣再ビ入室ス)

大臣

ドウナツタカ

局長

省令ノ撤廢ハ出来ヌガ、從來ノ禁止區域内ニテハ日本海獸ノ操業出願アル場合、之ニ許可シナイ様ニ致シ度ク榊本廳モ異議ナク様ニス

局長

之ニ付テハ、才互ガ職ニアル間ハ良イガ、人ガバツタラ又物議ヲ起シ勇イカラ、彼々ノ為一札貰フコトニ願度イト存ジマス

大臣

ハ局長ニ向ヒ、書イテヤレト、自分テ言フコトガ蓄ケヌコトハナイダラウ

長官

此ノ事ニ付キマシテハ内務省ニモ心配カケテ居リマスカラ、一應連絡ヲ採リ明後日、水産局長ト覺書ヲ交換スルコトニ致シマス。

局長

両社ノ合併問題ニ付テハ、ソナナコトハコノ様ニ紛擾ガアツタ後ハ孰目デ、問題

大臣

ミナラヌ、止メテ置ケ

以上

供高覽

19. 6. -6
第 號

樺東第七一九號

昭和十九年六月五日

樺太廳長官 大津 敏 男

文書課長

內務省地方局長 殿

官 房

地方局長

總務課長

約務事務官

昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號臘虎
臘酌獸獵獲取締法施行規則改正ニ關スル件

本件ニ關シテハ豫テヨリ御高配ヲ相煩シ居リ候處去ル五月二十九日
午前九時農商大臣官邸ニ訪問樺太廳側ノ意向(後日農商大臣會見顧
末書送付ノ豫定)ヲ開陳シタル處水産局長ヲ招致ノ上大臣ノ全面的
了解ヲ得同月三十一日農商省水産局長室ニ於テ前後措置ニ付打合セ
スルコトニ相成リ同日樺太廳側トシテハ小官、江藤總務課長、藤田
物資動員課長並ニ采尾水産課長、農商省側トシテ寺田局長、大塚海

本 次 帝 國 政 府

26
7

大日本帝國政府

洋課長立會ノ下ニ協議ノ結果別紙ノ通兩當局ノ案相持寄り第一次案
（即日報告済ノモノ）ノ決定ヲ見タルモ六月一日午後二時半寺田水
産局長ハ樺太廳東京事務所ニ小官ヲ訪レ農商大臣ノ修正案（即日江
藤總務課長ヲ小官代理トシテ參上御諒解ヲ願ヒシモノ）トシテ別紙
決定案ニ付ソノ諒解方ヲ要望シ來タリタル次第ニ有之、修正理由ト
シテ水産局長ノ謂フ所ニ依レバ「農商省ノ意向ハ結果ニ於テ第一次
案ト何等差異シ即チ當該區域内ニ於テ操業ヲ許可スル意向ナシ唯
種々影響スル所ヨリ議會問題化スル懸念モアリ大臣ノ意見ニ基キ茲
ニ重ネテ修正案ヲ携行セリ、當方ノ意ノアル所ヲ御諒察ノ上可然御
同意乞フ」當方ハ農商大臣ノ立場モ察シ事情已ムヲ得ストシテ承認
シタル次第ニ候

右決定案ニ付翌六月二日農商省ニ於テハ大臣、次官ノ決裁ヲ經テ直
接主務者ヨリ當廳水産課長ハ當日覺書ノ手交ヲ受ケタル次第ニ有之
候ニ付テハ右覺書交換ニ至リタル顛末一應御了承相願ハシク折衝案並
ニ決定案相添此段及御報告候也

大日本帝國政府

大日本帝國政府

決定案 於樺太廳東京事務所長官室
六月一日 (水産局長官)

昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號獵虎臘肭獸獵獲取締法施行規則改正ニ關シ今後左ノ措置ヲ講スルモノトス
一、昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號獵虎臘肭獸獵獲取締法施行規則改正ニ依ル該區域内ニ於ケル海上獵獲ハ著名兩當局ニ於テ合議ノ上操業ヲ許可スルモノトスルコト
二、日本海獸株式會社ト樺太海獸興業株式會社兩者ノ業務ニ關シ緊密ナル連繫ヲ保タシムル様適切ナル指導ヲ爲スコト
右後日ノ爲覺書ヲ交換スルモノトス
昭和十九年 六月 二日

農商省水産局長
樺太廳長官

大日本帝國政府

五月三十一日 於水産局長室決定
第一次案

昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號獵虎臘肭獸取締法施行規則改正ニ關シ今後左ノ措置ヲ講スルモノトス
一、昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號獵虎臘肭獸取締法施行規則改正ニ依ル該區域内ニ於ケル海上獵獲ハ操業ヲ許可セザルコト
二、日本海獸株式會社ト樺太海獸興業株式會社兩者ノ業務ニ關シ緊密ナル連繫ヲ保タシムル様適切ナル指導ヲ爲スコト
右後日ノ爲覺書ヲ交換スルモノトス
昭和十九年 月 日

農商省水産局長
樺太廳長官

大日本帝國政府

樺太廳 案 五月三十日於水産局長室
オホホツク海面臘肭獸獵獲ニ關スル申合せ
昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號臘虎臘肭獸取締法施行規
則改正ニ伴ヒ樺太廳長官及農商省水産局長ハ左ノ申合せヲ爲ス
一、昭和十九年五月十九日農商省令第四十四號臘虎臘肭獸取締法施行
規則改正ニ依ル禁獵區域ノ解除ハ影響スル所大ナルヲ以テ此ノ區
域内ニ於ケル海上獵獲ハ農商省ニ於テ操業ヲ一切許可セサルコト
二、日本海獸株式會社ト樺太海獸興業株式會社兩者ノ業務上密接ナル
連繫ヲ採ラシムル様適切ナル指導ヲ爲スコト
昭和十九年 月 日

農商省水産局長
樺太廳長官

大日本帝國政府

農商省 案 五月三十一日 於水産局長室
覺 書
臘虎臘肭獸獵獲取締法施行規則第四條第二項削除ニ關シ今後左ノ措
置ヲ講スルモノトス
一、當分ノ間「オホホツク」海ニ於ケル海上獵獲ハ之ヲ許可セサル
コト
二、農商省水産局長及樺太廳長官ハ日本海獸株式會社及樺太海獸株
式會社ニ對シ其ノ運営ニ關シ最モ緊密ナル連絡協調ヲ保タシム
ル様指導監督スルコト尙指導監督ノ方針ニ付テハ具體的ニ協議
ヲ進ムルコト
右後日ノ爲覺書ヲ交換スルモノトス
昭和十九年 月 日

農商省水産局長
樺太廳長官

大日本帝國政府

應 官 官 官 官

（本件ハ五月十九日付第一七一）

電文

（五一九七）

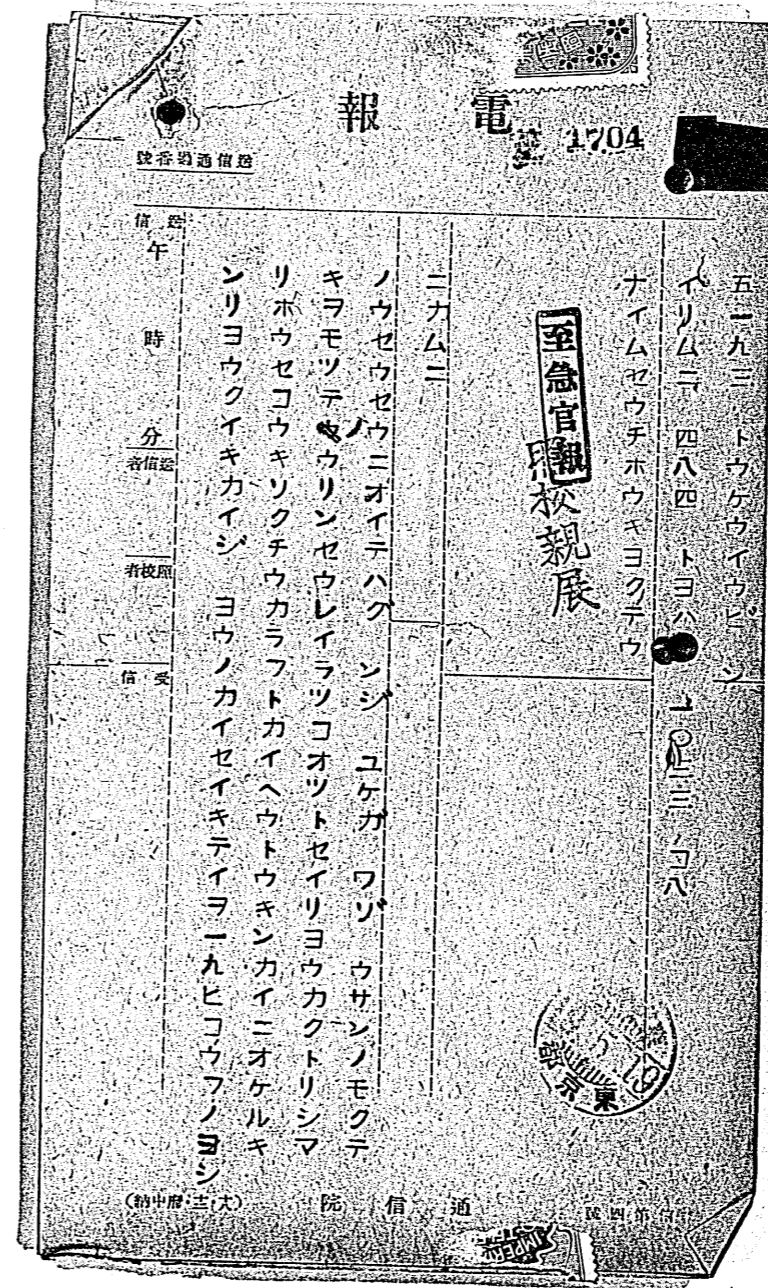
農務省ヨリ於テ小軍需局ニ出増産ノ旨ヲ以テ農林省ニ願志願納
 無償採取法施行規則中樺太海島近海ニ於テハ禁獵區域
 解除ノ改正規程ヲ十九日付ノ由未日同助通信一報ニ於テ
 此ガ旨ヲ開シテハ全北道各道ニ連年無ク且ハ禁獵區域ノ留和ナ
 年五月樺太廳分署ニ願志願採取法施行規則ニ於テハ
 即ニ規程ニ於テハ此ノ旨ヲ農務省ニ改正事案ナリトテハ規程
 ヲ未日ニ付テハ海上捕獲ノ技術上七割ノ減少ニ却テ増産ノ
 旨ヲ達スル事東西各道ノ同業ノ損失ヲ未日ニ願志願採取法
 施行規則ニ於テハ禁獵區域ノ解除ノ旨ヲ多量ニ捕獲スル
 一非常措置ヲ講ズルニテ有効道切キト思料ナリト再考ヲ要ス
 ルニ付御考慮シテス不取也

地方局長

總務課長

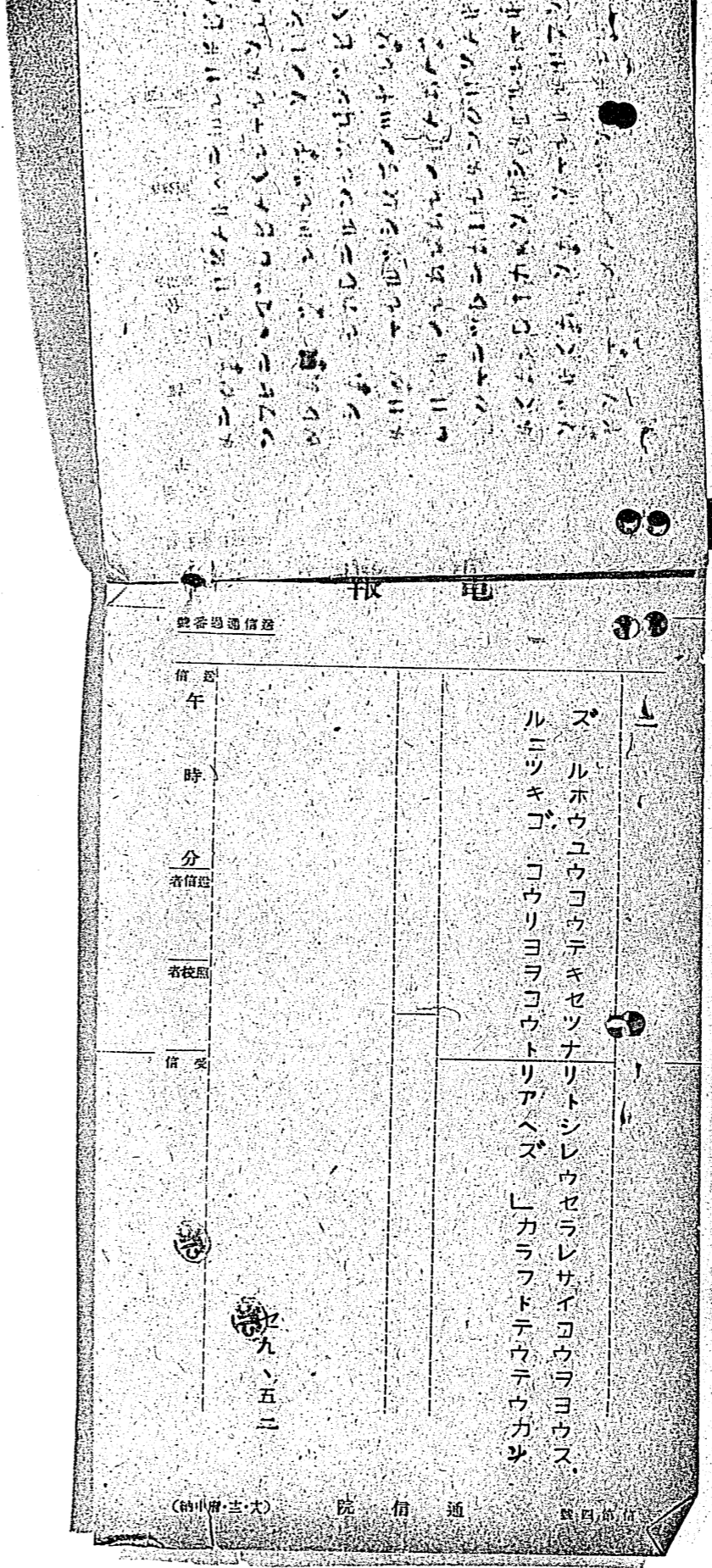
内務事務官

（印）

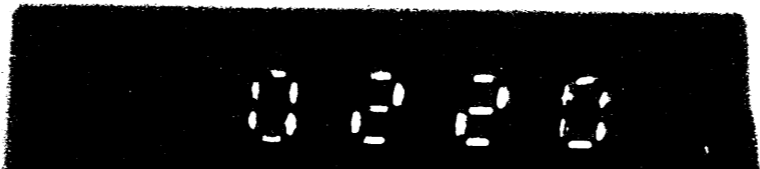


REEL No. A-0507

0218



REEL No. A-0507



大日本帝國政府

臘虎、臘納獸取締法施行規則

昭和十七年五月二十七日
廳令第七〇七號

- 第一條 臘虎又ハ臘納獸ノ獵獲ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ
- 前項ノ許可ノ申請ハ樺太廳長官ノ指定シタル法人ニ限り之ヲ爲スコトヲ得
- 樺太廳長官第一項ノ許可ヲ爲シタルトキハ許可證ヲ交付シ且許可セラレタル者ノ名稱及主タル事務所ノ所在地ヲ告示ス
- 第二條 前條第一項ノ許可ヲ受ケタル者ハ許可證ニ記載シタル條件、制限又ハ許可ヲ受ケタル操業區域ニ違反スルコトヲ得ズ
- 第三條 東經百四十六度以西、北緯四十九度三十分以南、北緯四十七度三分以北ノ「オホツク」海ニ於テハ臘納獸ノ海上獵獲ヲ爲スコトヲ得ズ
- 第四條 樺太廳長官臘虎又ハ臘納獸ノ養殖保護、獵獲取締其ノ他公益ニ必要アリト認ムルトキハ第一條第一項ノ許可ヲ制限シ又

大日本帝國政府

- ハ取消スコトアルベシ
- 本令又ハ本令ニ基ク處分ニ違反シタルトキ亦同ジ
- 附 則
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大日本帝國政府

樺太廳告示第六百三號

臘虎臘肭獸獵獲取締法施行規則第一條第一項ノ規定ニ依リ左ノ會社ニ對シ臘肭獸ノ獵獲ヲ昭和十七年十月七日許可セリ

昭和十七年十月十一日

樺太廳長官 小河正儀

豐原市大字豐原字大通北二丁目無番地

樺太海獸興業株式會社

電文譯

臘虎臘船獸獵採取律法

昭和十七年五月二十一日
法律第二十号

第一條 政府ハ命令ニ依リ所ニ依リ臘虎ノ臘船獸獵ノ權ヲ禁止ス又ニ制限スルコトヲ得

第二條 又第三條 削除

第四條 海軍艦艇乗員特種警察官及官吏、港務官及、
税關職員其ノ他警察官等ヨリ官署ノ外ニ出ルルニ
シテハ其ノ船中宿舖其ノ他一切ノ監視、檢査物
件ヲ検査スルニ第一條ノ規定ニ依リ禁止ス若シ該規定
ノ施行爲マシトシタルモノハ船舶船具獵具船籍證書
其ノ他獵獲ノ禁止、船隻ノ扣留ニ若シテ之ヲ相違ハ
スルコト引致スルコトヲ得

第五條 第一條ノ規定ニ依リ禁止スルモノハ若シ人

大日本帝國政府

以下ニ署名シテ之ヲ行フ

第六條 前條ノ規定ニ依リ禁止スルモノハ船舶船具獵具及第一

條ノ規定ニ依リ禁止スルモノハ若シ人

臘船獸獵ノ權ヲ行使スルモノハ若シ人

ノハ之ヲ以テ其ノ價額ヲ追徴ス

第七條 第四條ノ規定ニ依リ職權ノ執行ヲ拒ムルコトヲ行フ

者ハ之ヲ懲罰ス又ニ該官署ノ長官ヨリ罰金ニ對シテ答辭ヲ爲サズ

若シ該官署ノ長官ヨリ罰金ニ對シテ答辭ヲ爲サズ

種科ニ處ス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臘船獸獵採取律法ニ之ヲ廢止ス

附則 (昭和十七年法律第二十号)

第五十号國定規程第一二二號(附)



華大... 職權... 施行... 事項

本館... 第一期... 施行... 事項

本館... 施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

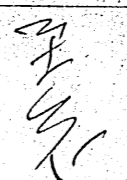

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

施行... 事項

川送受及號局議合									日月付受及號局管主
第	第	第	第	第	第	第	第	第	
號	號	號	號	號	號	號	號	號	
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	
月	月	月	月	月	月	月	月	月	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	
									地方局長了
									總務課長
									主任
									案起 昭和十九年 九月十五日 施行 九月十四日 
									電報案 樺太海獸ヨリ日本海獸へ一京皮讓渡ニ関 スル價格決定ニ付テノ農商省當局ト連絡 中ニ付テハ定價格ノ實施ハ不敢取見合也

規格 115



東京事務所

政第五〇七號

昭和十九年七月十一日

樺太廳長官 次 津 敏



大日本帝國政府

內務省地方局長 殿

原毛皮販賣統制ニ關スル件

首題ノ件ニ關シ豫テ農商省山林局長ヘ照會中ノ處今般別紙甲號ノ如キ同
答有之更エ乙號ノ通照會致置タルニ付何分ノ御配慮相煩度及御依頼候也

10.18

地方局長



總務課長



內務事務官



手書

了

19.7.17
東京事務所



政第五〇七號

昭和十九年七月十一日

樺太廳長官 大津 敏男

農商省 山林局長 殿

原毛皮販賣統制ニ關スル件

六月二十一日山第四二一四號ヲ以テ首題ノ件ニ關シ御回答有之タル處右ハ爰ニ通報セル如ク州内養狐業ノ振興發展ニ對スル當廳施策ノ遂行ト州産毛皮ノ綜合的統制上甚ダ遺憾ニ堪ヘザル次第ナルモ既ニ貴省ノ命令ニ依リ帝國毛皮統制株式會社ノ設立ヲ見タル關係モ有之此ノ際大局的觀點ニ立脚シテ之ヲ解決スルヲ妥當ト被思料ニ付テハ州内養狐業ノ現状ニ鑑ミ最モ實情ニ即シテ當廳施策ノ徹底ヲ圖ル爲特ニ左記ニ依リ同會社ヲ指定スルコト、致慶ニ付同會社トモ連絡ノ

樺太廳

上折返シ貴見御回報相煩度重テ及照會候也

記

第一會社トノ關係

- 一 樺太支社ノ事業計畫ハ當廳ノ承認ヲ受クルコト
- 二 樺太支社關係ノ役員ノ選任及解任ニ付テハ豫メ當廳ニ協議スルコト
- 三 樺太支社ノ經理狀況ニ付テハ當廳ヘ報告書ヲ提出スルコト
- 四 樺太支社ヨリ本社ニ提出スル書類ニシテ特ニ重要ナルモノハ豫メ當廳ニ提示スルコト
- 五 其ノ他會社ノ運營ニ於テ當廳ノ方針ニ反スル場合ハ指定ヲ取消スルコト

第二貴省トノ關係

- 左ノ場合ニ於テハ豫メ當廳ニ連絡アリタキコト
- 一 樺太産毛皮ノ價格ノ公定、許可其ノ他ノ處分

ニ 統制會社令（以下令ト稱ス）第十六條第二項ノ規定ニ依ル認
可、令第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分
及令第二十七條ノ規定ニ依ル決議取消但シ會社ガ榊太ニ於テ
行フ事業ニ關スルモノナル場合ニ限ル

三 令第二十三條第一項ノ規定ニ依ル認可（理事解任ノ決議ヲ除
ク）及令第三十條又ハ第三十二條ノ規定ニ依ル命令

四 令第二十八條ノ規定ニ依ル役員ノ解任但シ榊太支社關係ノ役
員ノ場合ニ限ル

榊 太 廳



山第四二一四號

昭和十九年六月廿一日

農商省 山林局長

樺太廳長 官殿

原毛皮販賣統制ニ關スル件

五月十日附政第五〇七號ヲ以テ御照會ニ係ル首題ノ件左記ノ通御了知相成此段及回答候也

記

一 從來本邦産狐原皮ハ昭和十四年農林省令第六十七號及樺太廳令第百七號エヨリ販賣ヲ制限シ夫々日本養殖毛皮株式會社及樺太養殖毛皮統制株式會社ヲ統制機關トシテ指定セルモ集荷皮ノ處理上不

樺太廳

便多キ爲兩會社ハ共販組合ヲ組織シ其缺陷ヲ補ヒ來タレリ

ニ 兩會社ハ前記缺陷ヲ除去スルト共ニ經費ヲ節減シ生産者ノ利益ヲ計ル爲狸原皮ノ統制機關タル大日本毛皮統制株式會社ヲ加ヘ三社合併エヨリ一會社ヲ設立シ本邦ニ於ケル養殖毛皮ヲ一元的ニ統制致度氣運擡頭シ三社協議ノ結果意見一致シ合併準備進捗中統制會社令ノ公布ヲ見ルニ至リ複雑ナル新會社設立手續ヲ避クル爲、合併委員ヨリ統制會社令第三十二條ノ發動方希望アリ、樺太養殖毛皮統制株式會社ハ既ニ樺太廳ノ了解ヲ得テ自發的合併準備進捗中ノ由ナリシ爲希望ニ從ヒ昨十八年十二月二十八日附ヲ以テ合併ニヨル統制會社設立命令ヲ發シ本年四月五日創立總會ヲ開催帝國毛皮統制株式會社ヲ設立セリ

ニ 帝國毛皮統制株式會社ハ樺太養殖毛皮統制株式會社ノ本社ヲ其儘樺太支社トシ職員及役員ノ一部モ其儘帝國毛皮ノ役員トシ樺太ノ特殊事情ニ即應スル様樺太ニ於ケル業務ヲ分擔セシムル管

道而本省ニ於テハ前記合併設立ノ目的ニ從ヒ統制機關トシテ帝國
毛皮統制株式會社ヲ指定致管ニ有之合併設立命令ニ際シ自發的合
併氣運ヲ重視シテ希望ヲ入レ貫徹トノ直接連絡ヲ缺キタルハ遺憾
トスルモ一元的統制ノ實ヲ擧ゲ斯業ノ健全ナル發展ノ爲貫徹ニ於
テモ同會社ヲ指定シ施策遂行上ニモ御利用相成様致度爲念申添候

藤
本
廳

154.
19.5.15
東京事務

大日本帝國政府

一應 佐竹喜高

東京事務
政第 五〇七號

昭和十九年五月十日

樺太廳長官 大津 淑 男

内務省地方局長殿



毛皮統制ニ關スル件

首題ノ件ニ關シ農商省山林局長宛別紙寫ノ通照會致置タルニ付御了承ノ上今後此ノ種連絡ニ關シ何分ノ御配慮相煩度及御依頼候也

地方局長



總務課長



内務事務官





政第

號

昭和十九年五月十日

樺太廳長官 大津 政男

樺太廳省山林局長殿

毛皮統制ニ關スル件

富嶽ニ於テハ州内ニ於ケル養狐業ノ盛實ナル發展ニ資スル爲狐毛皮ノ一元酌蒐荷並ニ販賣ノ統制ヲ目途トシテ昭和十四年十二月昭和十二年法律第九十二號輸出物品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律第二條及第三條ノ規定ニ基キ別紙ノ通達令ヲ以テ養殖獸原皮ノ販賣制限ニ關スル件ヲ定ムルト共ニ樺太養殖毛皮統制株式會社ヲシテ之ガ統制機關ニ指定シ爾來全會社ノ運営ニ關シ指導監督ヲ爲スト共ニ經濟的助成ヲ施ス等各種施策ヲ講ジ今日ニ至リタルガ境下毛皮ノ重要性ニ鑑ミ單ニ狐毛

樺太廳

皮ノミニ限ラス州産毛皮ノ全般ニ亘リ綜合的統制ノ實現ヲ企圖シ之ガ統制機關ノ整備ニ付テモ目下計畫中ニ有之候然ルニ今般實地ニ於テハ統制會社令ニ基キ全會社外ニ此ヲ合併シテ本邦ヲ一丸トセル帝國毛皮統制株式會社ヲ設立セシメ該養殖毛皮會社ハ既ニ解散登記ヲ爲スノミノ進ト相成尙ルヤニ仄聞政談處所ル指導ハ富嶽施策ノ遂行上遂ニ支障アルノミナラス富州ノ特殊事情ト富嶽行政ノ特殊性トニ鑑ミ決戦下敢モ地方ノ實情ニ即シタル行政運営ノ實ヲ舉グル上ニ於テ甚ダ遺憾ニ堪ヘザル次第ニ有之就テハ之ガ経緯ニ關シ折返シ詳細御連絡相煩度及照會候也

追而別紙昭和十四年十二月富嶽告示第三七二號ノ指定ハ此際廢止ノ豫定ニシテ本件ノ新設會社ヲシテ更ニ之ガ統制機關タラシムルヤ否ヤハ富嶽計畫トノ關係モ有之一應別個ノ問題ト改定ニ付御了承相成度申添候

養殖獸原皮ノ販賣制限ニ関スル件

昭和四年十月十日 勅令第五號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ養殖獸原皮ノ販賣制限ニ関スル件左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ養殖獸原皮トハ左ニ掲ケル獸類ノ原皮ヲ

謂フ

一 狐(野牛モ含ム)

二 其ノ他樺太廳長官ノ指定スル獸類

第二條 養殖獸原皮ノ生産者ハ樺太廳長官ノ指定スル者以

外ノ者ニ對シ其ノ原皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別事

由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ

在ラス

第三條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ前條ノ樺太廳長

官ノ指定シタル者ニ對シ養殖獸原皮ノ價格、數量及

取引方法ニ關シ必要ナル事項ヲ命ジ又ハ報告ヲ徴スルコ

ト得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律

改正 昭三三年法律八號

昭和十一年九月十日法律第九十二號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經テ輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(陸外大臣署名)

第一條 政府ハ支那事變ニ関聯シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ルトキハ命令ノ定ル所ニ依リ物品ヲ指定シ輸出入又ハ輸入ノ制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第二條 政府ハ支那事變ニ関聯シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ルトキハ輸入ノ制限並ニ他ノ事由ニ因リ需給關係ノ調整ヲ必要トスル物品ニ付テハ措置ヲ爲スコトヲ得

一 命令ノ定ル所ニ依リ當該物品ヲ原料トスル製品ノ製造ニ関シ必要ナル事項ヲ命令ニ依リ制限ヲ爲スコトヲ得

二 當該物品又ハ之ヲ原料トスル製品ノ配給讓渡使用又ハ消費ニ関シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二條之二 前條ノ物品ノ需給ニ關係アル産業ヲ營ム者又其ノ組織スル團體ハ當該物品ノ需給關係ヲ調整スル爲テ政府ノ認可ヲ受ケ需給調整協議會ヲ組織スルコトヲ得

前項ノ者需給調整協議會ヲ組織セザル場合ニ於テ政府ハ支那事變ニ關係シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ルトキハ前項ノ者ニ對シ需給調整協議會ノ組織ヲ命ジタルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ組織ヲ命ゼラレタル者其ノ認可ヲ申請セザルトキハ政府ハ規約ノ作成其他組織ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

需給調整協議會ニ成立アリタルトキハ勅令ノ定ル所ニ依リ其ノ會員タル資格ヲ有スル者ハ其ノ會員トス

第三條 政府ハ支那事變ニ關係シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ルトキハ需給調整協議會ニ對シ當該物品ノ需給關係ノ調整ニ關シ必要ナル決定ヲ爲スベキコトヲ命ジ又ハ需給調整協議會ノ會員ニ對シ需給調整協議會決定ニ從フベキコトヲ命スルコトヲ得

第二條 本法ニ定ムモノノ外需給調整協議會及需給調整協議會ニ依ル需給關係ノ調整ニ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 政府ハ第一條ノ制限若シテ禁止又ハ第二條ノ命令若シテ處分ニ關係アル事項ニ付報告ヲ徵シ又ハ帳簿其他ノ檢査ヲ為スコトヲ得

第四條 第一條ノ規定ニ依リテ為ス制限又ハ禁止ニ違反シテ輸出又ハ輸入ヲ為シ又ハ為セントシタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス前項ノ場合ニ於テハ輸出又ハ輸入ヲ為シ又ハ為セントシタル物品ニシテ犯人ノ所有シ又ハ所持スルモノヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價格ヲ追徵スルコトヲ得

第五條 第二條ノ規定ニ依ル命令若シテ處分又ハ其ノ命令ニ基キテ為ス處分ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 第三條ノ規定ニ違反シテ報告ヲ為サズ虚偽ノ報告ヲ為シ又ハ檢査ヲ拒ミ妨ゲ若シテ忌避シタル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ政府ニ提呈スル許可ノ申請書其他ノ書類ニ虚偽ノ記載ヲ為シタル者亦同シ

第七條 法人ノ代表者又ハ法人若シテ代理人使用人其他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前二條ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前二條ノ罰金刑ヲ科ス第八條 本法ノ罰則ハ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ代表者代理人使用人其他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ為シタル行為ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人又ハ代理人ノ使用人其他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ為シタル行為ニ付亦同シ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本法ハ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

昭和十二年法律第九十二號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スル件

昭和十一年九月三日勅令第百九號

朕昭和十二年法律第九十二號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スル件ニ付裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

昭和十二年法律第九十二號ハ朝鮮、臺灣及樺太ニ之ヲ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺 太 廳

北海道會議員
帝國毛皮統制株式会社
社長 兒島銀藏

株式会社
川松太郎

樺太廳告示第三百六十二號

昭和十四年樺太廳令第五百號第二條ノ樺太廳長官ノ指
定スル者左ノ如シ

昭和十四年十二月二十日

樺太廳長官 棟居俊一

狐(野生ノモノヲ含ム)ノ原皮ニ付テハ樺太養殖毛皮統制
株式會社

樺 太 廳

大日本帝國政府

地方局長

總務課長

内務官

樺太ニ於ケル系毛皮販賣統制ニ関スル件

本件ハ別紙農商省山林局長回答ヲ以テ完結

致電ノ新一件書類供御高覽候

シムズトス

(國定規格55×114mm)

大日本帝國政府

原名皮販賣院制ニ関スル件

案ノ一

昭和十九年八月十七日

山林局長

樺太廳長官宛

件名

七月十一日附政第五〇七號首題ノ件左記ノ通牒ヲ知相成度此段及回答候也

記

一 貴廳ト会社トノ關係事項ニ関シテハ貴見ノ通りニテ差支重之當該会社々長ニ對シ其ノ旨通牒セリ
二 當該会社ニ對スル統制ニ基キ許可認可
命令等ニシテ直接貴廳ト關係アル事項ニ関シテハ豫メ貴廳ニ連絡致スベキコト

大日本帝國政府

案ノ二

昭和十九年八月十七日

山林局長

帝國先皮院制株式会社社長宛

(札幌市南一条西七丁目一六一)

件名

首題ノ件ニ関シ樺太廳長官ヨリ管内養蠶業ノ現状ニ鑑ミ實情ニ即シテ施策ノ徹底ヲ図ル為特ニ左記条件ニ依リ帝國先皮院制株式会社ヲ指定スルコトニ致度旨申越有之候處樺太支社ニ関シテハ妥當ト認メラルヲ以テ其ノ旨回答致置候條其趣旨ニ則リ遺憾ナキ様致度此段及通牒候也

記

一 樺太支社ノ事業計画ハ樺太廳ノ承認ヲ受クルコト
二 樺太支社關係ノ役員ノ選任及解任ニ付テハ豫メ樺

大日本帝國政府

大廳ニ協議スルコト

三、樺太支社ノ経理状況ニ付テハ樺太廳へ報告書ヲ提出スルコト

四、樺太支社ヨリ本社ニ提出スル書類ニシテ特ニ重要ナルモノハ豫メ樺太廳ニ提出スルコト

五、其他会社ノ運営ニ於テ樺太廳ノ方針ニ反スル場合ハ指定ヲ取消スルコト

(國定規格B11×217mm)